



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)



2019年5月9日

上場会社名 中国塗料株式会社

上場取引所 東

コード番号 4617 URL <https://www.cmp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植竹 正隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 友近 潤二

TEL 03-3506-3951

定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日

2019年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	88,452	6.6	588		170		710	
2018年3月期	82,980	0.7	3,761	31.2	3,912	35.6	2,447	32.8

(注) 包括利益 2019年3月期 4,948百万円 (%) 2018年3月期 4,627百万円 (227.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	11.36		1.0	0.1	0.7
2018年3月期	37.36		3.3	3.2	4.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を当連結会計年度の期首から適用したため、2018年3月期の総資産経常利益率は、遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	113,851	68,514	55.7	1,043.96
2018年3月期	125,769	81,094	59.7	1,146.84

(参考) 自己資本 2019年3月期 63,369百万円 2018年3月期 75,121百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を当連結会計年度の期首から適用したため、2018年3月期の総資産及び自己資本比率は、遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,135	186	6,754	20,799
2018年3月期	629	1,049	1,388	25,279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		9.00		19.00	28.00	1,834	74.9	2.5
2019年3月期		17.00		17.00	34.00	2,087		3.1
2020年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00		206.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	1.7	1,500		1,700		1,000		16.47

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、(添付書類)15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	69,068,822 株	2018年3月期	69,068,822 株
期末自己株式数	2019年3月期	8,367,936 株	2018年3月期	3,565,403 株
期中平均株式数	2019年3月期	62,529,854 株	2018年3月期	65,503,640 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	34,271	2.2	1,036		1,127	31.8	1,577	6.3
2018年3月期	33,519	1.2	745		1,651	53.1	1,484	48.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	25.23	
2018年3月期	22.67	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	63,783		38,616		60.5	636.18		
2018年3月期	71,468		45,908		64.2	700.86		

(参考) 自己資本 2019年3月期 38,616百万円 2018年3月期 45,908百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を当事業年度の期首から適用したため、2018年3月期の総資産及び自己資本比率は、遡及適用後の数値を記載しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) 販売実績	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

損益実績

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期		増減	
	金額	売上比(%)	金額	売上比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	82,980	100	88,452	100	5,471	6.6
営業利益又は営業損失(△)	3,761	4.5	△588	△0.7	△4,350	-
経常利益又は経常損失(△)	3,912	4.7	△170	△0.2	△4,083	-
税金等調整前当期純利益	3,917	4.7	390	0.4	△3,526	△90.0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,447	2.9	△710	△0.8	△3,157	-

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦の行方や、混迷を深める欧州の政治動向等により不確実性が高まる展開となりましたが、いずれのリスクも顕在化することなく、その影響は限定的なものに止まりました。こうした状況の中、好調を維持する米国経済をはじめ、欧州経済も安定的に推移したことから、全体として緩やかな拡大基調を維持しました。

当社グループを巡る環境といたしましては、主力の船舶用塗料分野において、船腹需給の改善や堅調な海上荷動きを背景に造船・海運業の市況には底打ち感が見られ、塗料需要も緩やかな回復傾向にあります。販売価格を押し上げるには至りませんでした。コンテナ用塗料分野においては、中国を中心にコンテナボックスの生産量が増加し需要が拡大いたしました。同時に価格競争が激化しております。一方で、原油価格の上昇を主因とする原材料価格の高騰に見舞われるなど、総じて厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは積極的な営業活動を推進し、事業展開している全ての地域並びに船舶用塗料、工業用塗料、コンテナ用塗料の各分野において増収を確保いたしました。一方、損益面では、販売価格が伸び悩む中で原材料価格高騰の影響を大きく受け、製造原価が大幅に増大いたしました。そのため、原価低減や経費削減に取り組んだほか、一部製品において販売価格の適正化に努めましたが、コスト増をカバーするには至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は88,452百万円（前期比6.6%増）、営業損失は588百万円（前連結会計年度は3,761百万円の営業利益）、経常損失は170百万円（前連結会計年度は3,912百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は710百万円（前連結会計年度は2,447百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメント別の業績

(単位：百万円)

報告セグメント	売上高				セグメント利益又はセグメント損失(△)			
	2018年3月期	2019年3月期	増減額	増減率(%)	2018年3月期	2019年3月期	増減額	増減率(%)
日本	34,295	34,636	341	1.0	770	179	△591	△76.7
中国	20,030	23,337	3,307	16.5	538	△1,322	△1,861	-
韓国	5,778	5,898	120	2.1	9	△1,282	△1,291	-
東南アジア	10,909	11,502	592	5.4	1,488	1,148	△339	△22.8
欧州・米国	11,967	13,076	1,109	9.3	△518	△680	△161	-
調整額(注1)	-	-	-	-	1,473	1,368	△105	△7.2
計	82,980	88,452	5,471	6.6	3,761	△588	△4,350	-

(注1) 調整額は、全社費用及びセグメント間取引消去の金額であります。

(注2) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(イ) 日本

主力の船舶用塗料においては修繕船向けが、工業用塗料においては建材分野の販売がそれぞれ堅調に推移したことから、売上高は34,636百万円（前期比1.0%増）となりました。原材料価格が高騰する中、経費削減や販売価格の適正化などに努めたものの、原価率の上昇を補えず、セグメント利益は179百万円（同76.7%減）となりました。

(ロ) 中国

船舶用塗料においては新造船向けの販売が好調に推移し、コンテナ用塗料も伸長したことから、売上高は23,337百万円（同16.5%増）となりました。しかしながら、原材料価格の上昇に加え、新造船市場及びコンテナ分野における価格競争の激化等により、セグメント損失は1,322百万円（前連結会計年度はセグメント利益538百万円）となりました。

(ハ) 韓国

前期より低迷が続いていた新造船市場が当期の後半以降回復傾向にあり、売上高は5,898百万円（同2.1%増）となりました。しかしながら、原価率の上昇や営業コストの増加等により、セグメント損失は1,282百万円（前連結会計年度はセグメント利益9百万円）となりました。

(ニ) 東南アジア

修繕船向けを中心とした船舶用塗料及び工業用塗料の販売が伸長したことから、売上高は11,502百万円（同5.4%増）となりましたが、原価率の上昇等により、セグメント利益は1,148百万円（同22.8%減）となりました。

(ホ) 欧州・米国

修繕船向け船舶用塗料の販売が拡大したことから、売上高は13,076百万円（同9.3%増）となりましたが、原価率の上昇等により、セグメント損失は680百万円（前連結会計年度はセグメント損失518百万円）となりました。

②次期の見通し

造船・海運市況は引き続き緩やかな回復基調が続く見通しで、新造船向け塗料は堅調に推移するものとみられます。修繕船向けについては、船舶燃料のSOx（硫黄酸化物）規制が2020年1月から強化されることに伴い、改修が必要な船舶の入渠が増加することが見込まれ、塗料需要も拡大することが予想されます。工業用塗料分野においては、海外を中心に新たな需要の開拓を進めてまいります。コンテナ用塗料分野においては、需給バランスの悪化と価格競争の激化により厳しい事業環境となる見通しです。一方、原材料価格については、2020年3月期の年間平均では2019年3月期よりも下落するものと見込んでおりますが、依然として不安定な状況は続いており、期中の短期的な変動は大きくなる可能性があります。

こうした中、当社グループは、船舶用塗料及び工業用塗料の両分野で業容の拡大を図るとともに、中期経営計画の諸施策を着実に実行し、収益性の向上に努めてまいります。

以上を踏まえ、2020年3月期通期の連結業績予想は下記の通りとなります。なお、原材料価格が短期的には大きく変動する可能性があり、四半期単位の業績予想値を合理的に算出することが困難なため、第2四半期累計期間の業績予想は作成しておりません。

(単位：百万円)

区分	連結業績見通し
売上高	90,000
営業利益	1,500
経常利益	1,700
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000

(注) 上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な要因により、業績見通しとは大きく異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

財政状態

区分	2018年3月期	2019年3月期	増減
総資産（百万円）	125,769	113,851	△11,918
純資産（百万円）	81,094	68,514	△12,580
自己資本比率（%）	59.7	55.7	△4.0
1株当たり純資産（円）	1,146.84	1,043.96	△102.88

(イ)資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ7,695百万円減少の79,556百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金の減少(4,541百万円)や受取手形及び売掛金の減少(3,871百万円)であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ4,222百万円減少の34,294百万円となりました。主な減少要因は、投資その他の資産の減少(2,618百万円)や有形固定資産の減少(1,463百万円)であります。

(ロ)負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ227百万円減少の39,065百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少(700百万円)や短期借入金の増加(431百万円)であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ890百万円増加の6,271百万円となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加(687百万円)であります。

(ハ)純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ12,580百万円減少の68,514百万円となりました。主な減少要因は、自己株式の増加(4,985百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失の計上などによる利益剰余金の減少(2,961百万円)や為替換算調整勘定の減少(2,060百万円)であります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

区分	2018年3月期	2019年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△629	3,135	3,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,049	△186	862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,388	△6,754	△5,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	△674	△618
現金及び現金同等物の増減額	△3,123	△4,480	△1,356
現金及び現金同等物の期首残高	28,403	25,279	△3,123
現金及び現金同等物の期末残高	25,279	20,799	△4,480

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,480百万円減少し、20,799百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、3,135百万円となりました。主な増加は、売上債権の増減額2,370百万円、減価償却費1,739百万円、主な減少は、たな卸資産の増減額938百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、186百万円となりました。主な減少は、定期預金の預入による支出13,856百万円、固定資産の取得による支出1,081百万円、主な増加は、定期預金の払戻による収入13,544百万円、投資有価証券の売却による収入1,099百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、6,754百万円となりました。主な減少は、自己株式の取得による支出5,000百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	53.7	57.0	59.4	59.7	55.7
時価ベースの自己資本比率(%)	53.3	38.3	44.4	54.4	52.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.2	2.2	1.9	-	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.1	32.4	33.6	-	7.9

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2018年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(注6) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る自己資本比率、時価ベースの自己資本比率については、遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付け、1953年以来配当を継続してまいりました。また、2018年4月を始期とする中期経営計画では、積極的な株主還元を進める方針の下、自己資本配当率（DOE）3%かつ配当性向30%を下回らない配当を行うこととしております。当期の期末配当につきましては、上記の株主還元方針に基づいて、1株につき17円を予定しております。2018年12月3日付で1株当たり17円の間配当を実施しておりますので、年間配当は34円となります。

次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり17円、期末配当として1株当たり17円とし、年間で1株当たり34円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,750	29,209
受取手形及び売掛金	※5 35,997	※5 32,126
有価証券	143	204
商品及び製品	9,893	10,132
仕掛品	453	528
原材料及び貯蔵品	6,759	6,699
その他	1,735	1,504
貸倒引当金	△1,481	△849
流動資産合計	87,252	79,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,472	19,766
減価償却累計額	△12,167	△12,300
建物及び構築物(純額)	8,305	7,466
機械装置及び運搬具	18,531	17,198
減価償却累計額	△13,735	△12,910
機械装置及び運搬具(純額)	4,796	4,287
工具、器具及び備品	4,849	4,717
減価償却累計額	△4,277	△4,138
工具、器具及び備品(純額)	572	579
土地	※3 13,225	※3 13,130
リース資産	43	44
減価償却累計額	△35	△33
リース資産(純額)	8	11
建設仮勘定	141	110
有形固定資産合計	27,049	25,586
無形固定資産	1,482	1,341
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,004	※1 5,368
退職給付に係る資産	83	84
繰延税金資産	1,203	1,224
その他	1,840	2,122
貸倒引当金	△1,147	△1,432
投資その他の資産合計	9,985	7,366
固定資産合計	38,516	34,294
資産合計	125,769	113,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 13,195	※5 13,219
短期借入金	17,814	18,246
1年内返済予定の長期借入金	1,713	※1 1,012
リース債務	4	4
未払金	2,802	2,454
未払費用	2,421	2,769
未払法人税等	315	449
賞与引当金	193	130
製品保証引当金	264	334
その他	567	444
流動負債合計	39,292	39,065
固定負債		
長期借入金	※1 1,035	1,722
リース債務	4	8
長期末払金	110	119
繰延税金負債	219	57
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,252	※3 2,230
退職給付に係る負債	1,359	1,576
その他	400	557
固定負債合計	5,381	6,271
負債合計	44,674	45,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,626	11,626
資本剰余金	7,783	7,793
利益剰余金	50,248	47,286
自己株式	△1,703	△6,688
株主資本合計	67,955	60,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,824	225
土地再評価差額金	※3 3,863	※3 3,814
為替換算調整勘定	1,541	△519
退職給付に係る調整累計額	△63	△168
その他の包括利益累計額合計	7,166	3,352
非支配株主持分	5,973	5,144
純資産合計	81,094	68,514
負債純資産合計	125,769	113,851

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	82,980	88,452
売上原価	※1,※3 59,500	※1,※3 68,551
売上総利益	23,480	19,900
販売費及び一般管理費	※2,※3 19,718	※2,※3 20,489
営業利益又は営業損失(△)	3,761	△588
営業外収益		
受取利息	297	346
受取配当金	198	177
受取ロイヤリティー	76	73
技術指導料	100	89
為替差益	-	11
不動産賃貸料	118	123
その他	257	252
営業外収益合計	1,048	1,073
営業外費用		
支払利息	329	398
為替差損	397	-
支払手数料	-	145
その他	170	110
営業外費用合計	897	655
経常利益又は経常損失(△)	3,912	△170
特別利益		
固定資産売却益	※4 13	※4 18
投資有価証券売却益	-	680
会員権売却益	-	4
特別利益合計	13	702
特別損失		
固定資産売却損	※5 9	※5 0
減損損失	-	※6 122
会員権評価損	-	18
特別損失合計	9	142
税金等調整前当期純利益	3,917	390
法人税、住民税及び事業税	852	884
法人税等調整額	145	425
法人税等合計	998	1,309
当期純利益又は当期純損失(△)	2,919	△919
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	471	△209
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	2,447	△710

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,919	△919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△284	△1,599
為替換算調整勘定	1,917	△2,330
退職給付に係る調整額	74	△98
その他の包括利益合計	1,708	△4,029
包括利益	4,627	△4,948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,816	△4,475
非支配株主に係る包括利益	811	△473

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,626	7,783	49,045	△1,702	66,752
当期変動額					
剰余金の配当			△1,244		△1,244
親会社株主に帰属する当期純利益			2,447		2,447
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,202	△0	1,202
当期末残高	11,626	7,783	50,248	△1,703	67,955

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,109	3,863	△31	△143	5,797	5,618	78,169
当期変動額							
剰余金の配当							△1,244
親会社株主に帰属する当期純利益							2,447
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△284		1,573	79	1,368	354	1,722
当期変動額合計	△284	-	1,573	79	1,368	354	2,925
当期末残高	1,824	3,863	1,541	△63	7,166	5,973	81,094

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,626	7,783	50,248	△1,703	67,955
当期変動額					
剰余金の配当			△2,300		△2,300
親会社株主に帰属する当期純損失			△710		△710
自己株式の取得				△5,000	△5,000
自己株式の処分		9		14	23
土地再評価差額金の取崩			48		48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	9	△2,961	△4,985	△7,938
当期末残高	11,626	7,793	47,286	△6,688	60,017

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,824	3,863	1,541	△63	7,166	5,973	81,094
当期変動額							
剰余金の配当							△2,300
親会社株主に帰属する当期純損失							△710
自己株式の取得							△5,000
自己株式の処分							23
土地再評価差額金の取崩							48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,599	△48	△2,060	△105	△3,814	△828	△4,642
当期変動額合計	△1,599	△48	△2,060	△105	△3,814	△828	△12,580
当期末残高	225	3,814	△519	△168	3,352	5,144	68,514

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,917	390
減価償却費	1,800	1,739
減損損失	-	122
のれん償却額	27	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△762	△192
その他の引当金の増減額 (△は減少)	19	28
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	103	87
受取利息及び受取配当金	△495	△523
支払利息	329	398
為替差損益 (△は益)	50	58
固定資産除売却損益 (△は益)	2	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△680
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,374	2,370
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,471	△938
未払又は未収消費税等の増減額	△64	△158
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,201	431
その他	△508	360
小計	772	3,491
利息及び配当金の受取額	482	520
利息の支払額	△329	△399
法人税等の支払額	△1,554	△477
営業活動によるキャッシュ・フロー	△629	3,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,006	△13,856
定期預金の払戻による収入	21,454	13,544
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	18	18
固定資産の取得による支出	△1,579	△1,081
固定資産の売却による収入	87	29
投資有価証券の取得による支出	△15	△15
投資有価証券の売却による収入	-	1,099
その他	△8	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,049	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	307	898
長期借入れによる収入	50	1,700
長期借入金の返済による支出	△39	△1,713
自己株式の売却による収入	-	23
自己株式の取得による支出	△0	△5,000
配当金の支払額	△1,243	△2,297
非支配株主への配当金の支払額	△455	△361
その他	△7	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,388	△6,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	△674
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,123	△4,480
現金及び現金同等物の期首残高	28,403	25,279
現金及び現金同等物の期末残高	※ 25,279	※ 20,799

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名称	大竹明新化学株式会社、神戸ペイント株式会社 CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd. CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd. CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd. CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd. CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte. Ltd. CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd. CHUGOKU PAINTS B. V.
-------------	---

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました中国ソフト開発(株)及び中国塗料技研(株)は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

神戸ペイント(株)を除く連結子会社21社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上の必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3~10年)に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金
売渡製品の保証期間に基づいて発生する補償費に備えるため、年間売上高に対する補償費の実績割合を勘案して計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
一部の連結子会社は為替予約について振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|-------|---------|
| 為替予約 | 外貨建債権債務 |
- ③ ヘッジ方針
為替予約
外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避するために、必要な範囲内で利用しております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
為替予約の締結時にリスク管理方法に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により、償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の処理方法
消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

2018年5月に公表した中期経営計画「CMP New Century Plan 1」においては、海外の生産体制を再構築・増強し、国内については既存設備の維持・更新を中心とした設備投資を計画しており、海外を主とした資源配分への変化を契機に、当社グループの減価償却方法について再検討した結果、定額法に統一することが適切であると判断するに至りました。当社グループの有形固定資産は、生産設備の技術的な確立及び製品の開発を経て、総じて長期的な使用が可能であり、経済的実態の点から定額法がより適合していること、また定額法への統一が当社グループ間の業績及びコスト比較、ひいては資源配分の意思決定に資すると同時に、グローバル展開している多国籍企業との業績及びコスト比較も容易となる等、当社の更なるグローバル展開の推進に寄与すると考えております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ148百万円減少し、税金等調整前当期純利益は148百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	1,201百万円	846百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	－百万円	500百万円
長期借入金	500 〃	－ 〃

2 保証債務

特約店への売上債権の回収に対する保証は、次のとおりであります。

債務保証

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
三菱商事ケミカル(株)	955百万円	885百万円

※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価を行った年月日…2000年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,903百万円	△5,915百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	612百万円	484百万円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	258百万円	195百万円
支払手形	384 〃	347 〃

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	39百万円	105百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	402百万円	413百万円
貸倒引当金繰入額	△703 "	△134 "
賞与引当金繰入額	109 "	93 "
製品保証引当金繰入額	△12 "	84 "
退職給付費用	381 "	369 "
役員報酬及び従業員給料等	6,815 "	6,772 "
運送費	3,755 "	3,883 "
販売手数料	1,482 "	1,829 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般管理費	557百万円	753百万円
当期製造費用	1,282 "	1,091 "
計	1,840百万円	1,845百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	13 "	6 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
計	13百万円	18百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	0 "	- "
計	9百万円	0百万円

※6 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
滋賀県野洲市	売却予定資産（社宅）	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地
佐賀県神埼郡野ヶ里町	売却予定資産（社宅）	建物及び構築物、土地

当社グループは、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしております。ただし、事業の用に供しない遊休資産等については個別物件単位にグルーピングしております。

上記資産については売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（122百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物47百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地74百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,068,822	—	—	69,068,822

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,565,050	353	—	3,565,403

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加353株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	655	10.00	2017年3月31日	2017年6月23日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	589	9.00	2017年9月30日	2017年12月1日

(注) 2017年6月22日開催の定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業100周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,244	19.00	2018年3月31日	2018年6月22日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,068,822	—	—	69,068,822

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,565,403	4,824,433	21,900	8,367,936

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,824,433株は、取締役会決議による自己株式取得による増加4,824,300株、単元未満株式の買取りによる増加133株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少21,900株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,244	19.00	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	1,055	17.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,031	17.00	2019年3月31日	2019年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	33,750百万円	29,209百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△8,614 "	△8,614 "
有価証券(MMF等)	143 "	204 "
現金及び現金同等物	25,279百万円	20,799百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に塗料を生産・販売しており、国内においては当社を中心として、海外においては中国、韓国、東南アジア、欧州・米国の各地域をCHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.、CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte.Ltd.、CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.、CHUGOKU PAINTS B.V. 及びその他現地法人が担当しております。各グループ会社はそれぞれ独立した経営単位であります。取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「韓国」、「東南アジア」、「欧州・米国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントのうち、「日本」においては塗料の生産・販売の他に不動産管理業務等を行っており、その他の報告セグメントにおいては塗料の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、当社及び一部の連結子会社は定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は「日本」で137百万円、「東南アジア」で0百万円増加しております。また、各報告セグメントに配分していない全社費用が10百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	34,295	20,030	5,778	10,909	11,967	82,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,438	5,074	475	3,213	838	13,040
計	37,733	25,104	6,254	14,123	12,805	96,020
セグメント利益又は 損失(△)	770	538	9	1,488	△518	2,287
セグメント資産	63,478	37,384	7,635	16,722	12,025	137,245
その他の項目						
減価償却費	710	564	65	206	180	1,727
のれんの償却額	—	—	—	—	27	27
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	760	101	17	94	428	1,403

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	34,636	23,337	5,898	11,502	13,076	88,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,390	6,069	1,783	3,173	945	15,362
計	38,027	29,406	7,682	14,676	14,021	103,815
セグメント利益又は 損失(△)	179	△1,322	△1,282	1,148	△680	△1,957
セグメント資産	61,883	34,686	7,281	16,728	12,468	133,048
その他の項目						
減価償却費	605	562	60	183	256	1,669
減損損失	122	-	-	-	-	122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	549	93	5	85	108	842

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,287	△1,957
セグメント間取引消去	2,427	2,417
全社費用(注)	△953	△1,049
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	3,761	△588

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	137,245	133,048
セグメント間取引消去	△24,145	△25,500
全社資産(注)	12,669	6,303
連結財務諸表の資産合計	125,769	113,851

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,727	1,669	72	69	1,800	1,739
のれんの償却額	27	-	-	-	27	-
減損損失	-	122	-	-	-	122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,403	842	92	69	1,496	911

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない無形固定資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,146.84円	1,043.96円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	37.36円	△11.36円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	81,094	68,514
普通株式に係る純資産額(百万円)	75,121	63,369
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	5,973	5,144
普通株式の発行済株式数(株)	69,068,822	69,068,822
普通株式の自己株式数(株)	3,565,403	8,367,936
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	65,503,419	60,700,886

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	2,447	△710
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	2,447	△710
普通株式の期中平均株式数(株)	65,503,640	62,529,854

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、2019年3月26日発表の「役員の異動について」をご参照ください。

(2) 販売実績

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州 ・ 米国	計
船舶用塗料	27,533	9,537	5,670	5,905	11,407	60,055
工業用塗料	6,430	1,052	107	4,393	355	12,339
コンテナ用塗料	—	9,439	—	611	204	10,255
その他	330	—	—	—	—	330
計	34,295	20,030	5,778	10,909	11,967	82,980

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州 ・ 米国	計
船舶用塗料	27,837	11,511	5,822	6,174	12,486	63,831
工業用塗料	6,476	1,093	76	4,658	271	12,575
コンテナ用塗料	—	10,732	—	669	318	11,721
その他	323	—	—	—	—	323
計	34,636	23,337	5,898	11,502	13,076	88,452

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。